



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 名

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 徹
 (氏名) 細江 秀喜
 配当支払開始予定日

TEL 0568-31-1111
 平成30年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,232	4.5	5,135	△24.1	5,073	△29.8	3,351	△36.7
29年3月期	74,883	3.9	6,767	50.5	7,231	52.8	5,293	83.8

(注) 包括利益 30年3月期 3,891百万円 (△21.8%) 29年3月期 4,979百万円 (199.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	353.18	—	6.8	5.8	6.6
29年3月期	550.80	—	11.5	8.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △209百万円 29年3月期 266百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	88,694	51,377	57.3	5,350.33
29年3月期	86,728	48,484	55.2	5,047.29

(参考) 自己資本 30年3月期 50,778百万円 29年3月期 47,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,868	△2,492	△2,464	12,208
29年3月期	5,968	△1,908	△3,952	15,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	65.00	—	954	18.2	2.1
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	807	24.1	1.6
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		21.4	

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 25円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	40,000	10.5	2,400	△10.1	2,500	△14.9	1,800	△5.8	189.66
通期	80,000	2.3	5,300	3.2	5,600	10.4	4,000	19.4	421.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期	9,500,000 株	29年3月期	9,650,412 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,245 株	29年3月期	159,102 株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,491,014 株	29年3月期	9,610,810 株
③ 期中平均株式数	30年3月期		29年3月期	

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,453	△4.6	3,506	△35.5	3,933	△31.2	3,154	△21.9
29年3月期	39,266	7.0	5,432	42.1	5,717	40.6	4,038	53.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	332.15	—
29年3月期	419.96	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	54,411	38,632	71.0	4,068.32
29年3月期	53,677	36,182	67.4	3,810.11

(参考) 自己資本 30年3月期 38,632百万円 29年3月期 36,182百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	8.3	2,000	△10.0	1,400	△10.7	147.43
通期	40,000	6.8	4,200	6.8	3,000	△4.9	315.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(売上高明細)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加傾向や雇用・所得環境の改善が続き、ゆるやかな回復基調となりましたが、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの経営環境は、電力機器事業において、一般向け変圧器の価格競争が厳しさを増しましたが、主要取引先である電力会社向け製品の需要は底固く推移しました。また、回転機事業において、中国における製造業の回復などを背景にハーメティックモータやプリント配線板の需要が伸長しました。

このような環境の中、創立75周年を迎えた当期は、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」のもと、事業・製品の拡大と経営基盤の強化への取り組みを進めてまいりました。事業・製品の拡大では、配電系統高度化関連製品や車載用モータの拡販に注力するとともに、アクチュエータやバイオガス発電システムなどの新製品の開発を進めてまいりました。また、昨年10月に当社は販売子会社である愛電商事(株)を吸収合併し、一般向け製品の販売体制の見直しを行いました。経営基盤の強化では、連結ベースでの原価管理の強化、世代別研修の充実化および保有技術の文書化管理システムの整備などに取り組んできました。

以上の結果、連結業績につきましては、回転機事業が堅調に推移しましたが、電力機器事業が減収減益となったことから、売上高は782億3千2百万円（前期比4.5%増）、営業利益は51億3千5百万円（前期比24.1%減）、経常利益は50億7千3百万円（前期比29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億5千1百万円（前期比36.7%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

電力機器事業では、小型変圧器や海外プラント工事が好調でしたが、前期高水準であった制御機器と中大型変圧器の売上減少の影響が大きく、事業全体としては減収減益となりました。売上高は315億6千3百万円（前期比6.7%減）、セグメント利益（営業利益）は50億6千2百万円（前期比27.0%減）となりました。

回転機事業では、介護用機器の売上が減少しましたが、ハーメティックモータとプリント配線板が前期下期から引き続き好調に推移しました。その結果、売上高は466億6千8百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億2千3百万円（前期比19.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億6千6百万円増加し886億9千4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ24億7千2百万円増加し644億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少25億5千1百万円、受取手形及び売掛金の増加15億6千4百万円、電子記録債権の増加22億5千3百万円、棚卸資産の増加10億5千7百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少し242億9千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億8千万円、投資その他の資産の増加8千3百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千6百万円減少し373億1千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ15億9千3百万円増加し277億4千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加31億7千5百万円、電子記録債務の減少3億3千万円、短期借入金の減少7億3千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5億8千8百万円、未払費用の増加2億1千1百万円、未払法人税等の減少14億7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ25億1千9百万円減少し95億7千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少11億7千4百万円、退職給付に係る負債の減少13億5百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億9千3百万円増加し513億7千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加19億7千2百万円、その他有価証券評価額金の増加2億7百万円、為替換算調整勘定の増加2億5千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ29億9千6百万円減少し、122億8百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億6千8百万円（前年同期59億6千8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億7千2百万円、減価償却費23億8千8百万円、仕入債務の増加額28億5百万円などの資金の増加と、退職給付に係る負債の減少額12億3千6百万円、売上債権の増加額33億4千3百万円、たな卸資産の増加額9億8千1百万円、法人税等の支払額28億1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、24億9千2百万円（前年同期19億8百万円）となりました。これは主に、定期預金の増加額4億4千5百万円、有形固定資産の取得による支出19億2千6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、24億6千4百万円（前年同期39億5千2百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11億円などの資金の増加と、短期借入金の返済による支出7億3千9百万円、長期借入金の返済による支出16億8千6百万円、配当金の支払額9億9千6百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	48.9	51.8	55.2	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	23.8	18.6	29.0	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.9	3.1	1.6	1.7	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	25.7	40.4	40.7	15.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、電力機器事業では、電力システム改革の進行に伴う電力会社の設備投資抑制が予想されます。また、回転機事業では、次世代自動車の普及に伴う車載用モータの需要拡大などが期待されますが、競合他社との競争激化や顧客の内製化進行による受注の減少が懸念されます。

当社グループは、今後予想される経営環境の変化に対処すべく、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」で掲げた製品分野戦略と経営基盤強化戦略を着実に実行し、事業の維持・拡大を図ってまいります。

なお、現時点での次期（平成30年度）の連結業績につきましては、売上高800億円、営業利益53億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当の継続を利益配分に関する基本方針とし、業績の変化や今後の事業展開等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。なお、中期経営計画2018「確かな技術で未来をひらく」では、平成28年度～平成30年度の配当性向について、平均25%を目指すこととしております。また、業績動向などを踏まえた機動的な自己株式の取得により、総合的な株主還元（総還元性向）の充実をはかってまいります。

この考えにもとづき期末の配当金につきましては、1株当たり45円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり40円と合わせて、年間配当金は1株当たり85円となる予定です。次期の年間配当金につきましては、1株当たり90円(中間、期末ともに45円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,942	13,391
受取手形及び売掛金	20,342	21,906
電子記録債権	4,042	6,295
有価証券	9,299	9,438
商品及び製品	3,586	3,900
仕掛品	3,320	3,566
原材料及び貯蔵品	3,790	4,287
繰延税金資産	699	600
その他	918	1,031
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	61,927	64,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,341	24,487
減価償却累計額	△17,956	△18,443
減損損失累計額	—	△7
建物及び構築物(純額)	6,385	6,036
機械装置及び運搬具	26,220	26,396
減価償却累計額	△22,374	△22,679
減損損失累計額	—	△26
機械装置及び運搬具(純額)	3,846	3,689
工具、器具及び備品	9,415	9,763
減価償却累計額	△8,540	△8,855
減損損失累計額	—	△0
工具、器具及び備品(純額)	875	907
土地	4,260	4,053
リース資産	1,149	883
減価償却累計額	△563	△350
リース資産(純額)	586	533
建設仮勘定	58	211
有形固定資産合計	16,012	15,431
無形固定資産	174	165
投資その他の資産		
投資有価証券	5,381	5,799
繰延税金資産	2,067	2,138
その他	1,279	959
貸倒引当金	△114	△200
投資その他の資産合計	8,613	8,697
固定資産合計	24,800	24,294
資産合計	86,728	88,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,526	13,701
電子記録債務	4,916	4,585
短期借入金	3,370	2,631
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,863
リース債務	136	111
未払費用	2,844	3,056
未払法人税等	1,729	321
未払消費税等	538	74
その他	810	1,393
流動負債合計	26,148	27,741
固定負債		
長期借入金	4,579	3,404
リース債務	515	469
繰延税金負債	44	62
退職給付に係る負債	6,738	5,432
その他	217	206
固定負債合計	12,095	9,575
負債合計	38,243	37,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,208
利益剰余金	40,218	42,190
自己株式	△395	△14
株主資本合計	46,074	48,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,488
為替換算調整勘定	1,261	1,511
退職給付に係る調整累計額	△712	△659
その他の包括利益累計額合計	1,830	2,341
非支配株主持分	579	598
純資産合計	48,484	51,377
負債純資産合計	86,728	88,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,883	78,232
売上原価	60,921	65,434
売上総利益	13,961	12,798
販売費及び一般管理費	7,193	7,662
営業利益	6,767	5,135
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	90	114
固定資産賃貸料	65	71
持分法による投資利益	266	—
為替差益	105	—
屑消耗品売却額	81	119
助成金収入	21	24
その他	136	139
営業外収益合計	796	500
営業外費用		
支払利息	151	120
持分法による投資損失	—	209
為替差損	—	123
支払補償費	45	12
その他	136	96
営業外費用合計	332	563
経常利益	7,231	5,073
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	5	17
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産売却損	0	68
固定資産除却損	12	38
減損損失	—	169
ゴルフ会員権評価損	38	—
早期割増退職金	—	41
その他	—	2
特別損失合計	51	321
税金等調整前当期純利益	7,186	4,772
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,464
法人税等調整額	△542	△59
法人税等合計	1,820	1,404
当期純利益	5,365	3,367
非支配株主に帰属する当期純利益	71	15
親会社株主に帰属する当期純利益	5,293	3,351

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,365	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	204
為替換算調整勘定	△741	263
退職給付に係る調整額	88	53
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△385	524
包括利益	4,979	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,938	3,863
非支配株主に係る包括利益	41	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	35,598	△31	41,818
当期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293		5,293
自己株式の取得				△364	△364
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,619	△363	4,256
当期末残高	4,053	2,199	40,218	△395	46,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019	1,968	△801	2,185	537	44,541
当期変動額						
剰余金の配当						△673
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293
自己株式の取得						△364
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	△706	88	△355	41	△313
当期変動額合計	262	△706	88	△355	41	3,942
当期末残高	1,281	1,261	△712	1,830	579	48,484

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	2,199	40,218	△395	46,074
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却		△0	△382	382	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		8		△0	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,972	381	2,362
当期末残高	4,053	2,208	42,190	△14	48,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,281	1,261	△712	1,830	579	48,484
当期変動額						
剰余金の配当						△997
親会社株主に帰属する当期純利益						3,351
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	250	53	511	19	530
当期変動額合計	207	250	53	511	19	2,893
当期末残高	1,488	1,511	△659	2,341	598	51,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,186	4,772
減価償却費	2,411	2,388
減損損失	—	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,697	△1,236
受取利息及び受取配当金	△119	△146
支払利息	151	120
持分法による投資損益(△は益)	△266	209
固定資産売却損益(△は益)	△0	66
固定資産除却損	12	38
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△3,051	△3,343
たな卸資産の増減額(△は増加)	211	△981
仕入債務の増減額(△は減少)	746	2,805
未払消費税等の増減額(△は減少)	413	△572
その他	1,562	278
小計	7,565	4,638
利息及び配当金の受取額	119	146
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△146	△121
法人税等の支払額	△1,575	△2,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,968	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△35	△445
有価証券の増減額(△は増加)	100	△138
有形固定資産の取得による支出	△1,864	△1,926
有形固定資産の売却による収入	1	18
無形固定資産の取得による支出	△16	△28
投資有価証券の取得による支出	△15	△14
投資有価証券の売却による収入	8	38
短期貸付けによる支出	△500	△500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	△88	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△2,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,954	△739
長期借入れによる収入	1,850	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,649	△1,686
配当金の支払額	△673	△996
自己株式の増減額 (△は増加)	△363	△1
その他	△161	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,952	△2,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	△2,996
現金及び現金同等物の期首残高	15,428	15,205
現金及び現金同等物の期末残高	15,205	12,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

(株)愛工機器製作所、アイチエレクトク(株)、恵那愛知電機(株)、岐阜愛知電機(株)、寿工業(株)、
白鳥アイチエレクトク(株)、長野愛知電機(株)、蘇州愛知科技有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった愛電商事(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社

関連会社 2社 愛知金属工業(株)、中部環境ソリューション(同)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
- ⑤長期前払費用
 均等償却
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 請負工事のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク
- ③ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である愛電商事株式会社（以下、「愛電商事」という）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年10月1日付で愛電商事を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 合併当事会社の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 : 愛知電機株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の製造・販売

(消滅会社)

名称 : 愛電商事株式会社

事業の内容 : 電気機械器具の販売、物流、警備

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、愛電商事を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

一般市場向け売上拡大の方策として、愛電商事を吸収合併することにより、営業力の強化及び製販の一体化、商流の簡素化を進めるとともに、管理業務の一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」及び「回転機」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチュエータ、シャッター開閉機、プリント配線板等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,828	41,054	74,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,828	41,054	74,883
セグメント利益	6,935	1,444	8,380
セグメント資産	26,190	41,546	67,737
その他の項目			
減価償却費	863	1,440	2,304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	601	810	1,411

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,563	46,668	78,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,563	46,668	78,232
セグメント利益	5,062	1,723	6,786
セグメント資産	25,913	45,201	71,114
その他の項目			
減価償却費	816	1,460	2,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466	1,498	1,964

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,380	6,786
全社費用(注)	△1,612	△1,650
連結財務諸表の営業利益	6,767	5,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,737	71,114
全社資産(注)	18,990	17,580
連結財務諸表の資産合計	86,728	88,694

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,304	2,277	73	57	2,378	2,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,411	1,964	69	53	1,481	2,017

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,047.29円	5,350.33円
1株当たり当期純利益	550.80円	353.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,293	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,293	3,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,610	9,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減
電 力 機 器	小型変圧器	6,872	7,329	456
	中型変圧器	6,514	5,625	△888
	大型変圧器	4,884	3,874	△1,010
	制御機器	9,205	7,214	△1,991
	電力システム	3,680	4,826	1,146
	その他	2,671	2,693	21
	計	33,828	31,563	△2,264
回 転 機	小型モータ	22,273	26,975	4,702
	介護用機器	4,199	3,475	△723
	プリント配線板	8,806	10,178	1,371
	その他	5,775	6,039	264
	計	41,054	46,668	5,614
合 計		74,883	78,232	3,349

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,690	5,709
受取手形	1,548	1,260
電子記録債権	289	587
売掛金	10,451	9,659
有価証券	9,299	9,299
商品及び製品	1,049	1,428
仕掛品	2,373	2,714
原材料及び貯蔵品	1,374	1,499
前払費用	17	19
未収入金	44	28
繰延税金資産	464	401
短期貸付金	850	1,650
その他	178	76
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,631	34,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,236	10,568
減価償却累計額	△7,937	△8,280
建物(純額)	2,299	2,287
構築物	1,513	1,525
減価償却累計額	△1,264	△1,309
構築物(純額)	248	215
機械及び装置	11,384	11,381
減価償却累計額	△10,017	△10,156
機械及び装置(純額)	1,366	1,224
車両運搬具	245	259
減価償却累計額	△209	△224
車両運搬具(純額)	36	34
工具、器具及び備品	4,903	5,071
減価償却累計額	△4,538	△4,695
工具、器具及び備品(純額)	365	376
土地	2,801	3,027
リース資産	417	417
減価償却累計額	△73	△104
リース資産(純額)	343	313
建設仮勘定	11	10
有形固定資産合計	7,473	7,490
無形固定資産		
ソフトウェア	13	13
電話加入権	5	12
リース資産	—	10
無形固定資産合計	18	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754	3,096
関係会社株式	6,239	6,178
関係会社出資金	1,564	1,459
関係会社長期貸付金	862	655
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	24	14
繰延税金資産	1,051	1,088
その他	124	140
貸倒引当金	△67	△85
投資その他の資産合計	12,553	12,549
固定資産合計	20,045	20,076
資産合計	53,677	54,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	576	757
電子記録債務	5,296	4,763
買掛金	2,549	3,803
短期借入金	730	750
リース債務	32	36
未払金	179	144
未払費用	1,581	1,585
未払法人税等	1,495	129
未払消費税等	411	—
前受金	102	310
預り金	50	47
設備関係支払手形	10	6
その他	181	100
流動負債合計	13,198	12,436
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	335	309
退職給付引当金	2,905	1,870
その他	54	162
固定負債合計	4,295	3,342
負債合計	17,494	15,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,199	2,199
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	174	274
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	9,780	11,551
利益剰余金合計	29,267	31,138
自己株式	△391	△10
株主資本合計	35,128	37,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,252
評価・換算差額等合計	1,054	1,252
純資産合計	36,182	38,632
負債純資産合計	53,677	54,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,239	33,812
商品売上高	3,026	3,640
売上高合計	39,266	37,453
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,185	1,049
当期製品製造原価	27,436	26,966
当期商品仕入高	2,886	3,191
合計	31,508	31,207
他勘定振替高	1	△406
商品及び製品期末たな卸高	1,049	1,428
売上原価合計	30,458	30,184
売上総利益	8,808	7,269
販売費及び一般管理費	3,375	3,763
営業利益	5,432	3,506
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	139	228
固定資産賃貸料	146	157
業務受託料	47	44
その他	66	74
営業外収益合計	404	509
営業外費用		
支払利息	35	22
固定資産賃貸費用	37	36
支払補償費	18	8
為替差損	0	1
その他	28	12
営業外費用合計	119	81
経常利益	5,717	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
抱合せ株式消滅差益	—	508
特別利益合計	0	508
特別損失		
固定資産除却損	1	4
関係会社出資金評価損	—	105
ゴルフ会員権評価損	37	—
早期割増退職金	—	41
特別損失合計	39	150
税引前当期純利益	5,678	4,291
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,121
法人税等調整額	△402	15
法人税等合計	1,639	1,137
当期純利益	4,038	3,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	177	18,500	6,413	25,902
当期変動額									
剰余金の配当								△673	△673
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								4,038	4,038
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2	—	3,366	3,364
当期末残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	32,127	833	833	32,960
当期変動額					
剰余金の配当		△673			△673
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		4,038			4,038
自己株式の取得	△364	△364			△364
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			221	221	221
当期変動額合計	△363	3,000	221	221	3,222
当期末残高	△391	35,128	1,054	1,054	36,182

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,053	2,199	0	2,199	812	174	18,500	9,780	29,267
当期変動額									
剰余金の配当								△997	△997
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2	—
当期純利益								3,154	3,154
自己株式の取得									
自己株式の消却			△0	△0				△382	△382
合併による増加						96			96
税率変更による積立金の調整額						5		△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	99	—	1,771	1,871
当期末残高	4,053	2,199	—	2,199	812	274	18,500	11,551	31,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391	35,128	1,054	1,054	36,182
当期変動額					
剰余金の配当		△997			△997
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,154			3,154
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の消却	382	—			—
合併による増加		96	43	43	139
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			154	154	154
当期変動額合計	381	2,252	198	198	2,450
当期末残高	△10	37,380	1,252	1,252	38,632